



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 2 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
 コード番号 4902
 (URL <http://konicaminolta.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 太田 義勝
 問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長 氏名 小林 右樹
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 2 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)6250-2100

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	493,950	△ 4.6	46,260	17.4	44,854	27.3
17 年 9 月中間期	517,598	△ 3.3	39,408	21.2	35,245	25.1
18 年 3 月期	1,068,390		83,415		76,838	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	22,508	—	42	40	42	39
17 年 9 月中間期	△ 3,482	—	△ 6	56	—	—
18 年 3 月期	△ 54,305		△ 102	29	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 24 百万円 17 年 9 月中間期 △682 百万円 18 年 3 月期 △2,507 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 530,812,917 株 17 年 9 月中間期 530,925,770 株 18 年 3 月期 530,898,148 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期の増減率を示しております。
 ⑤前年同期(前期)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失となったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	925,180	318,335	34.2	595	25
17 年 9 月中間期	949,949	336,862	35.5	634	50
18 年 3 月期	944,054	293,817	31.1	553	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 530,789,209 株 17 年 9 月中間期 530,905,682 株 18 年 3 月期 530,839,213 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	26,898	△26,745	△ 9,268	72,222
17 年 9 月中間期	37,213	△25,707	△ 7,505	64,175
18 年 3 月期	78,924	△43,146	△16,850	80,878

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 122 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社(除外)8社 持分法(新規)1社(除外)1社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

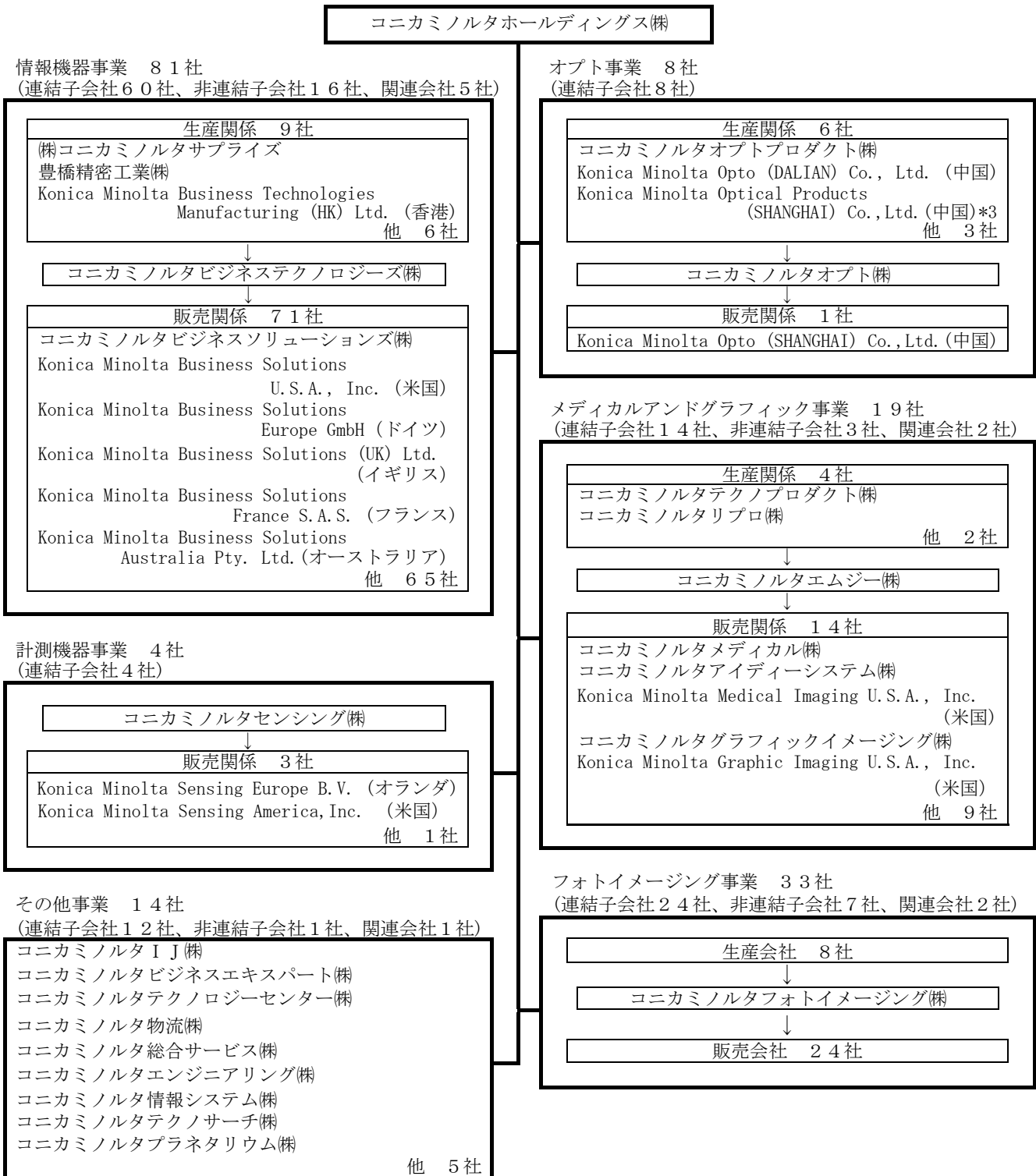
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,006,000	90,000	46,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円66銭

(注) 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社122社ならびに非連結子会社27社、関連会社10社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



(注)

* 1. 系統図は平成18年9月30日現在の状況です。

* 2. 主要な連結子会社のみを記載しております。

* 3. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. は、平成18年8月31日に株式が移転(売買)されたことに伴い、フォトイメージング事業から、オプト事業へ変更となりました。

* 4. コニカミノルタアイディーイメージング(株)は、平成18年7月1日に第三者に譲渡されました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

経営理念	:	「新しい価値の創造」
経営ビジョン	:	「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ	:	「The essentials of imaging」

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画<FORWARD 08>に関して：

当社グループの事業分野は、オフィス機器・光学デバイス・液晶材料・医療・印刷など多岐にわたりますが、いずれの領域においてもデジタル化、カラー化、ネットワークのブロードバンド化といった技術変化のスピードは加速化しております。また、国境を越えた企業再編が定常化するなど、まさに企業間で生き残りをかけた熾烈なメガコンペティションに直面しています。一方、当社グループ内においても、当社創業の事業としてブランドを牽引してきた写真関連事業の終了後、継続事業における更なる構造改革・意識改革を徹底し、グループの総力を挙げて成長を目指す企業集団へと変革しなければ勝ち残っていけないものと認識しております。

このような環境の中、当社グループがグローバル競争に勝ち抜いて持続的な成長を実現していくため、当社は新経営体制のもと、平成18年度から3ヵ年の新中期経営計画<FORWARD 08>を本年5月に策定し、新たなスタートを切りました。本計画では、経営統合以来の総括と反省を踏まえ、当社グループが安定的・継続的に発展するために将来のグループ事業の方向性と重点課題を明確にするとともに、本計画の確実な遂行を通して新たな事業付加価値を増大し、当社グループ企業価値、株主価値の最大化に取り組んでまいります。その概要は以下のとおりです。

<FORWARD 08>の基本方針及び数値目標

■基本方針：

- ①グループ総力を挙げての成長を図る
- ②新たな企業イメージを構築する
- ③グローバルに通用するCSR経営を推進する

■数値目標（平成20年度連結業績目標）：

- | | | |
|--------|---|--------------------|
| ①売上高 | : | 1兆1,000億円 |
| ②営業利益 | : | 1,100億円（営業利益率：10%） |
| ③当期純利益 | : | 570億円 |

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP（多機能複写機）・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪としてグループ成長を加速させてまいります。

そして、当社グループが持つ光学・画像処理・材料・微細加工などのコア技術を高度に結合させ、革新的な商品とプロフェッショナルなサービスの提供を通して、お客様のビジネスを成功に導くパートナーとして評価していただけるよう、常に顧客視点に立ち、各事業分野での技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。

また、企業価値、株主価値を持続的に向上させていくためには、当社グループが社会から信頼される企業であることが重要であります。そのためには経済面だけでなく社会面・環境面でもグローバルな展開を強化するとともに、コンプライアンスを含むグループ内部統制を強化しつつ、透明性の高い経営を実践し、企業としての社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

なお、本年1月の取締役会において事業終了を決定したフォトイメージング事業につきましては、この決定に沿って本年3月末をもってカメラ及びミニラボに関わる事業活動を終了いたしました。

フィルム及び印画紙につきましては段階的に規模を縮小し、平成19年9月末までにすべての事業を終了する計画に沿って、国内外の事業所において事業終了を進めております。当事業が世界23カ国に持つ販売拠点につきましては、既に19カ国において営業活動を順次終了いたしました。同時に、国内販社を本年7月に、カラー印画紙を製造する小田原サイトについては本年10月をもってそれぞれ大日本印刷株式会社へ譲渡するなど、当事業に関わる資産・設備につきましては、当社グループ内の他事業分野への再配置・転用による有効活用はもとより第三者への譲渡・継承にも鋭意取り組んでおります。

(3) 利益配分に関する方針

株主の皆様への利益還元につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実になどを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としております。安定配当の観点からは1株につき年10円を目安におき、また成長配当の観点からは連結業績ベースで15%以上の配当性向を指標に定め、グループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向し、株主の皆様からの日頃のご理解とご支援に報いてまいりたく存じます。

なお、当中間期における配当につきましては、前述のフォトイメージング事業の終了決定に伴い前期において多額の特別損失を計上したため、誠に遺憾ながら引き続き無配といたしました。しかしながら、同事業の終了に向けた構造改革は計画通り進捗し、また一方では情報機器事業及びオプト事業を中心に経営統合後の事業強化の取組みが着実に成果として表れ、当期の連結業績につきましては当初の予想を上回る見通しとなりました。したがって、諸般の事情、とりわけ日米欧で当社の事業活動に影響を与えるような大きな経済変動がないことを前提とし、当期末には復配を予定しております。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

株式投資単位の引き下げにつきましては、当社は株式市場での当社株の流動性を高め、個人投資家を中心として投資家層の拡大を図るため、経営統合によってグループの持株会社として当社が設立された平成15年8月5日より、1単元の株式数を従来の1,000株から500株としております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間期の概況

	当中間期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	前年同期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	493,950	517,598	△23,647	△ 4.6
売上総利益	237,819	239,138	△ 1,318	△ 0.6
営業利益	46,260	39,408	6,852	17.4
経常利益	44,854	35,245	9,609	27.3
税金等調整前中間純利益	47,880	7,231	40,649	562.1
中間純利益 (△損失)	22,508	△3,482	25,991	—
1株当たり中間純利益	円 42.40	円 △6.56	円 48.96	% —
設備投資額	百万円 33,761	百万円 31,404	百万円 2,357	% 7.5
減価償却費	24,618	25,380	△ 761	△ 3.0
研究開発費	34,826	32,171	2,655	8.3
為替レート	円	円	円	%
USドル	115.38	109.48	5.90	5.4
ユーロ	145.97	135.65	10.32	7.6

当中間期における世界の経済情勢を振り返りますと、これまで拡大基調が続いていた米国経済においては、住宅投資の伸びが鈍化するなど景気に減速感が見られるものの、内需が牽引するかたちで概ね堅調に推移しました。欧州経済も輸出が好調に推移し、緩やかな回復基調を示しました。また、アジア経済も、中国やインドが引き続き高い成長を示すなど、総じて好調に推移しています。

わが国の経済では、原油に代表される原材料価格の高騰が懸念されながらも、一方でとりわけユーロ高・円安の為替ポジションが輸出企業には追い風となり、広範な業種における企業業績が大幅に改善するとともに設備投資も拡大基調を持続し、雇用環境の改善により家計消費にも回復傾向が見られるなど、景気は総じて回復基調を維持しています。

このような状況の中、当社は本年5月に策定しました中期経営計画<FORWARD 08>に基づき、『グループ総力をあげての成長を図り、新たな事業付加価値の増大を目指す』ことを最重要テーマとして、当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業であるオプト事業を中心とした事業強化・拡充に取り組む一方、フォトイメージング事業につきましては計画に沿って早期の事業終了に向けて作業を進めるなど、経営統合以来最大且つ抜本的な構造改革を当社グループ全体で推進しております。

当中間期の売上高は4,939億円となりました。事業終了のプロセスにあるフォトイメージング事業の売上減少により当社グループ全体としては前年同期比で4.6%の減収となりましたが、新製品を中心に販売好調なカラーMFP（多機能複写機）や需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム（TACフィルム）等が牽引し、フォトイメージング事業以外の継続事業については増収基調で堅調に推移しております。売上総利益率は、競争激化に伴う価格下落による影響を全社的なコストダウン取組みや新製品を中心とした販売数量の増加等で吸収し、更に円安効果も加わり前年の46.2%から48.1%へと1.9ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費では、カラー化に注力する情報機器事業での研究開発費が増加したもののフォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を徹底し、全体としては前期比で81億円減少しました。これらの結果、営業利益は462億円となり、前年同期比で68億円（17.4%）の増益となりました。また、営業利益率も7.6%から9.4%へと1.8ポイント改善しました。

営業外損益はたな卸資産の廃棄損が減少となったこと等により、経常利益は448億円となり、前年同期比96億円（27.3%）の増益となりました。さらに、前中間期に計上しました減損損失がなくなったこと等により、税金等調整前中間純利益は478億円、中間純利益は225億円と大幅な改善となりました。

当中間期の設備投資額は、カラーMFPの販売拡大に伴い需要増が見込まれる重合法トナーや需要拡大が続くTACフィルムなど成長分野における生産能力増強を積極的に行った結果、前年同期比23億円増の337億円となりました。また、減価償却費は、前期に行ったフォトイメージング事業を中心とする固定資産の減損処理による減少があったものの、新たなTACフィルムの生産設備や中国（無錫市）の生産拠点に関わる償却負担増もあり、前年同期比7億円減少の246億円となりました。

(2) セグメント別の状況

①情報機器事業：MF P、プリンタなど

事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社

	当中間期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	前年同期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	309,539	283,517	26,022	9.2
(2) セグメント間売上	1,767	1,160	607	52.3
売上高計	311,307	284,678	26,629	9.4
営業費用	277,210	256,610	20,600	8.0
営業利益	34,097	28,067	6,029	21.5

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』（特定の市場、事業領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）を基本方針に掲げ、外部企業との戦略的アライアンスも推進するとともに、国内外の一般オフィス市場において成長が続くカラーMFP分野での当社事業基盤の拡大に注力しています。これまで当社は、「bizhub（ビズハブ）C250」（カラー・モノクロとも25枚/分）、「bizhub C351」（カラー、モノクロとも35枚/分）、「bizhub C450」（毎分35枚/カラー、45枚/モノクロ）といった中高速領域に重点をおいた商品ラインアップの拡充を図ってきており、5月には「bizhub C352」（カラー、モノクロとも35枚/分）、「bizhub C300」（カラー、モノクロとも30枚/分）の新製品2機種発売を開始し、更なる商品力の強化に努めました。これら『bizhub C（ビズハブ・カラー）』シリーズは、いずれの製品も当社独自の重合法トナーと画像技術による高品位なプリント画質、そしてタンデムエンジンの採用による高生産性・高信頼性・高操作性等の高いコストパフォーマンスがお客様に評価され、欧州市場を中心に販売は好調に推移しました。当中間期のカラーMFPの販売台数は前年同期比で55%増となり、これに伴って、当社が重点的に販売強化に取り組んでいるセグメント2以上（毎分21枚以上の出力速度を持つ製品領域）における当社MFP販売台数に占めるカラー機比率は前年同期の33%から41%へと拡大しました。また、大企業の社内印刷部門やデータセンター・大手フランチャイズコピーショップなど成長が期待されるライトプロダクションプリント（軽印刷）分野向けの高速MFP『bizhub PRO（ビズハブ・プロ）』シリーズでは、「bizhub PRO920」（モノクロ：92枚/分）、「bizhub PRO1050」（モノクロ：105枚/分）、「bizhub PRO C500」（カラー・モノクロとも51枚/分）に加え、9月より「bizhub PRO C6500」（カラー・モノクロとも65枚/分）が新たに商品ラインアップに加わりました。この領域では、専任の販売チームを増強するとともに、当該事業の強化を図るM&A等を推進し、当社ならではの高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供に努めております。これらの重点的な取組みに加え、モノクロMFPに対する根強い需要に対しても着実に対応したことで、当中間期のMFP総販売台数は前年同期比で13%増加しました。

レーザープリンタ分野につきましては、これまで以上に採算性を重視した販売方針への質的転換を重要テーマに掲げ、プリントボリュームが見込まれる一般オフィスに販売の重点をおいて「magicolor（マジカラー）5400」シリーズ（カラー、モノクロとも25.6枚/分）や「magicolor 7400」シリーズ（カラー、モノクロとも25枚/分）など付加価値の高い中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に取り組んでおります。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比9%増の3,095億円、営業利益は同22%増の340億円となりました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など

事業担当：コニカミノルタオプト株式会社

	当中間期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	前年同期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	67,675	51,546	16,128	31.3
(2) セグメント間売上	769	1,002	△232	△23.2
売上高計	68,444	52,548	15,896	30.3
営業費用	57,779	44,633	13,145	29.5
営業利益	10,664	7,914	2,750	34.7

オプト事業では、当社の強みとする光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術などを最大限活用し、市場トレンドや技術動向を先取りした対応を行い、事業規模の拡大に取り組みました。

ディスプレイ分野では、堅調な大型液晶テレビ向け需要に支えられ、TACフィルムの通常品及び視野角拡大フィルム等の高機能製品とも販売は好調に推移しました。昨年9月に竣工した第3製造ラインの本格稼動に加えて本年9月には

第4製造ラインの稼動も始まり、生産能力が増強された結果、当中間期の販売数量は前年同期比約5割増となりました。

メモリー分野では、光ピックアップレンズは、デジタル家電業界期待のBD（ブルーレイディスク）及びHD-DVDなど次世代DVD製品向けの量産がいよいよ始まりましたが、現行のCD/DVD用対物レンズは減産調整が予想以上に長引いたため、当中間期の販売数量は伸び悩みました。一方、ガラス製ハードディスク基板は、ノートPC市場の安定した成長やHDD（ハードディスクドライブ）を搭載した情報家電製品など新しい用途拡大に支えられ販売が好調に推移し、当中間期の販売数量は前年同期比で約4割増となりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ用レンズユニットは完成品市場での競争激化の影響で販売が伸び悩みましたが、一方で、カメラ付携帯電話用コンポーネントは、1.3メガから2メガ/3メガクラスへと当社の得意とするハイエンド領域の需要が高まり、当中間期のマイクロカメラ/マイクロレンズの販売数量は前年同期比でほぼ倍増しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比31%増の676億円、営業利益は同35%増の106億円となりました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など

事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社

	当中間期 (自 18.4.1 至 18.9.30)	前年同期 (自 17.4.1 至 17.9.30)	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	76,046	68,333	7,712	11.3
(2) セグメント間売上	8,441	16,548	△8,107	△49.0
売上高計	84,487	84,882	△394	△0.5
営業費用	79,317	78,611	706	0.9
営業利益	5,170	6,271	△1,100	△17.6

メディカル（医療）分野では、国内外の大病院を中心にして診断・医療の現場で進行するデジタル化、ネットワーク化の流れに対応し、デジタルX線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズ等デジタル入出力機器、及びX線フィルムの拡販に努めました。当中間期は、欧米市場での機器販売は好調に推移したものの、国内市場では診療報酬制度の見直し等の影響により病院向け機器需要が低迷し販売は伸び悩みました。一方、フィルム販売は欧米や中国など海外市場を中心に堅調に推移しました。

グラフィック（印刷）分野では、印刷プロセスのデジタル化・フィルムレス化が加速する中、当中間期は、アジア・中近東など海外市場での販売が好調に推移し、前年同期を越える販売数量を確保することができました。また、フィルムレス化に対応した事業構造への転換を目指して強化に取り組んでいるデジタルシステム販売につきましては、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」をはじめとして堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比11%増の760億円となりました。一方、営業利益は、医療用フィルムや印刷用フィルムの塗布乳剤に用いる銀の価格高騰や薬価改定などの影響もあり前年比18%減の51億円となりました。

④その他：

■計測機器事業：色計測、三次元計測機器など

（事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社）

当事業では、当社の得意とする光学技術を活用して、光源色・物体色・輝度・照度・医用・物体形状など様々な測定を行う計測機器を国内外のお客様に提供しています。当中間期は、選択と集中の観点から事業終了した写真計測分野及び温度計測分野での売上減がありましたが、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連の設備投資需要に支えられ色計測分野での販売が好調に推移しました。本年度より新たに販売会社として独立させた米国及び欧州市場での販売が当事業の連結業績に加わり、当中間期における外部顧客に対する売上高は前年同期比62%増の45億円となりました。一方、営業利益は国内での拠点集約及びこれら販売会社設立に伴う立ち上げ時の費用増加などにより7億円（19%減）となりました。

■産業用インクジェットプリンタ事業：産業用インクジェットプリンタヘッド、大判インクジェットプリンタなど

（事業担当：コニカミノルタI J株式会社）

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向け高精細プリンタヘッド、及びその技術を応用したテキスタイル用大型インクジェットプリンタ並びにそれらの消耗品となるインクの販売を行っております。昨年1月に事業会社を設立して本格的な事業展開を開始して2年目となりますが、当中間期は新規納入先の開拓にも積極的に取り組んだ結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比45%

増の 28 億円、営業利益は 6 億円（69%増）となりました。

■フォトイメージング事業：フィルム、印画紙など
（事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社）

フォトイメージング事業につきましては、前述のとおり、カメラ及びミニラボにつきましては、本年 3 月末をもって事業活動を終了いたしました。残るカラーフィルム及び印画紙につきましては、平成 19 年 9 月末までに事業終了する計画であります。この事業終了の方針に沿って、当中間期の外部売上高は大きく減少し前年同期比 72%減の 299 億円となりました。また、営業損益は 6 億円の損失となりました。

（3）通期業績見通し

世界経済を牽引してきた米国経済には若干の減速傾向が見られるものの、総じて国内外の景気は引き続き拡大基調のもとで堅調に推移することが期待されます。一方ではデジタル関連製品における価格競争の一層の激化、原油高に代表される原材料価格の高騰、ドル・ユーロ・人民元等の為替動向、また中東地域や北東アジアの政治情勢など先行きに不透明感もあり、決して予断は許されない状況と認識しております。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、情報機器事業では、企業業績の回復によって一般企業における IT 設備に対する投資意欲は拡大基調を維持し、オフィス内のネットワーク環境に適応した高機能・高性能カラーMFPへの需要は引き続き堅調に推移するものと思われまます。一方、カラーレーザプリンタも引き続き需要拡大が見込まれますが、同時にメーカー間での価格競争の激化による事業採算の悪化が懸念されます。オプト事業では、TAC フィルムなどの液晶材料に対する需要は引き続き拡大基調で推移するものと見込まれ、また次世代 DVD 製品の立ち上げ、高画素タイプのカメラ付携帯電話の海外市場での本格普及などデジタル家電向けの光学デバイスやコンポーネントにつきましても市場環境は総じて堅調に推移するものと思われまます。しかしながら、最終製品市場での価格軟化に伴い部材メーカーへの価格圧力は厳しくなる傾向に加えて、年末商戦後の在庫調整次第では一層の単価下落も想定されます。

前述のとおり、情報機器事業及びオプト事業等を中心に当社の主力製品の売上げはこれまでのところ計画に沿って概ね順調に推移しております。さらに為替レートが当初の前提に比べて円安になったことに加え、フォトイメージング事業の終了に向けた諸作業にスピードをあげて取り組みつつ、それに伴う諸々の影響も想定範囲内で収まり、当中間期は、売上高、営業利益、経常利益及び中間純利益は予想を上回る成績をあげることができました。これを踏まえ、各事業における今下期の見通しを考慮し、通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

（連結業績）

	今回業績予想	前回業績予想 平成18年8月3日発表	増 減
	億円	億円	億円
売上高	10,060	9,800	260
営業利益	965	800	165
経常利益	900	700	200
当期純利益	460	300	160

（単独業績）

	今回業績予想	前回業績予想 平成18年8月3日発表	増 減
	億円	億円	億円
営業収益	580	590	△ 10
営業利益	280	270	10
経常利益	290	270	20
当期純利益	350	260	90

なお、上記業績見通しにおいては下半期の為替レートの前提を以下のとおりとしております。

US\$ 115 円（前回予想時は 115 円）
EURO 140 円（前回予想時は 135 円）

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(4) 財政状態

①当中間期の概況

<財政状態>

	当中間期末	前期末	増減
総資産 (百万円)	925,180	944,054	△18,873
純資産 (百万円)	318,335	293,817	—
1株当たり純資産 (円)	595.25	553.50	41.75
自己資本比率 (%)	34.2	31.1	3.1

(注) 前期末の純資産は、資本の部の合計額を使用しています。

総資産は前期末と比較すると、フォトイメージング事業が事業終了に向けて縮小していることもあり188億円減少の9,251億円となりました。

また、純資産については、中間純利益225億円の計上等により利益剰余金が増加し3,183億円となりました。

1株当たり純資産は595.25円となり、自己資本比率は34.2%（前期末比+3.1ポイント）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

	当中間期	前年同期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 26,898	百万円 37,213	百万円 △10,315
投資活動による キャッシュ・フロー	△26,745	△25,707	△1,037
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	152	11,505	△11,353
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,268	△7,505	△1,763

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益478億円、減価償却費246億円、運転資本の好転220億円等によりキャッシュ・フローが増加したものの、前期末に計上したフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の取り崩しや法人税等の支払等の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは268億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは267億円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出296億円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、液晶偏光板用保護フィルム、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローはほぼ相殺され、1億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは92億円のマイナスとなりました。社債の償還64億円を中心に有利子負債の更なる削減を行った結果、当中間期末での有利子負債残高は2,304億円と前期末比60億円減となりました。

以上の結果、為替換算差額2億円を加算して現金及び現金同等物は88億円減少いたしました。さらに新規の連結会社による増加分2億円を加えた当中間期末の現金及び現金同等物の残高は722億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	当中間期
自己資本比率 (%)	35.1	34.6	35.6	31.1	34.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	65.0	81.5	60.2	84.5	90.8
債務償還年数 (年)	2.3	3.1	4.4	3.0	4.3
インフレ・カバレッジ・レシオ	14.3	11.1	10.1	14.4	9.8

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は営業キャッシュ・フロー×2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

②通期の見通し

<キャッシュ・フローの見通し>

通期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、200億円のマイナスを見込んでおります。

なお、上記の金額表示については、億円、百万円未満を切り捨てております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 自 1 8 . 4 . 1 至 1 8 . 9 . 3 0		前 年 中 間 期 自 1 7 . 4 . 1 至 1 7 . 9 . 3 0		前 期 自 1 7 . 4 . 1 至 1 8 . 3 . 3 1	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	493,950	100.0	517,598	100.0	1,068,390	100.0
売 上 原 価	256,130	51.9	278,459	53.8	575,163	53.8
売 上 総 利 益	237,819	48.1	239,138	46.2	493,227	46.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	191,559	38.7	199,730	38.6	409,811	38.4
営 業 利 益	46,260	9.4	39,408	7.6	83,415	7.8
営 業 外 収 益	(8,675)	1.8	(7,715)	1.5	(14,879)	1.4
受 取 利 息	794		584		1,269	
受 取 配 当 金	281		342		487	
有 価 証 券 売 却 益	—		—		3	
持 分 法 投 資 利 益	24		—		—	
為 替 差 益	1,666		2,310		5,413	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,907		4,476		7,705	
営 業 外 費 用	(10,081)	2.1	(11,877)	2.3	(21,457)	2.0
支 払 利 息	2,697		2,811		5,427	
持 分 法 投 資 損 失	—		682		2,507	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	2,634		3,339		7,540	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,748		5,045		5,982	
経 常 利 益	44,854	9.1	35,245	6.8	76,838	7.2
特 別 利 益	(4,244)	0.9	(677)	0.1	(3,353)	0.3
固 定 資 産 売 却 益	758		132		1,255	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,575		545		1,528	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,200		—		569	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	710		—		—	
特 別 損 失	(1,218)	0.3	(28,691)	5.5	(116,126)	10.9
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	1,174		1,830		3,689	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		9		19	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	44		—		420	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		8	
減 損 損 失	—		23,299		4,143	
事 業 撤 退 損 失	—		—		96,625	
特 別 退 職 加 算 金	—		—		6,484	
構 造 改 革 費 用	—		1,179		—	
連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却 額	—		—		2,361	
そ の 他 の 特 別 損 失	—		2,372		2,372	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (△ 損 失)	47,880	9.7	7,231	1.4	△ 35,934	△ 3.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,976	2.8	9,815	1.9	24,650	2.3
法 人 税 等 調 整 額	11,023	2.3	585	0.1	△ 7,116	△ 0.7
少 数 株 主 利 益	372	0.0	312	0.1	837	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 (△ 損 失)	22,508	4.6	△ 3,482	△ 0.7	△ 54,305	△ 5.1

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (1 8 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (1 7 . 9 . 3 0)		前 期 (1 8 . 3 . 3 1)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	(520,639)	56.3	(547,403)	57.6	(540,152)	57.2
現 金 及 び 預 金	72,222		64,023		80,878	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	237,318		245,203		246,264	
有 価 証 券	—		152		—	
た な 卸 資 産	143,676		181,410		149,428	
繰 延 税 金 資 産	35,165		34,772		43,242	
未 収 入 金	12,540		7,799		10,048	
そ の 他 の 流 動 資 産	26,572		23,236		19,681	
貸 倒 引 当 金	△ 6,855		△ 9,194		△ 9,393	
固 定 資 産	(404,541)	(43.7)	(402,546)	(42.4)	(403,902)	(42.8)
有 形 固 定 資 産	(228,014)	24.7	(214,954)	22.6	(216,127)	22.9
建 物 及 び 構 築 物	65,421		66,863		63,426	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	66,447		53,887		55,607	
工 具 器 具 備 品	27,177		26,609		25,227	
土 地	35,160		36,134		35,871	
建 設 仮 勘 定	12,508		9,469		13,128	
営 業 用 貸 貸 資 産	21,298		21,990		22,866	
無 形 固 定 資 産	(100,305)	10.8	(105,923)	11.2	(103,483)	11.0
の れ ん	84,966		—		—	
連 結 調 整 勘 定	—		85,411		80,789	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	15,339		20,512		22,694	
投 資 そ の 他 の 資 産	(76,221)	8.2	(81,668)	8.6	(84,291)	8.9
投 資 有 価 証 券	33,263		32,126		37,459	
長 期 貸 付 金	893		1,546		1,051	
長 期 前 払 費 用	4,197		4,496		4,462	
繰 延 税 金 資 産	26,130		30,449		29,135	
そ の 他 の 投 資 資 産	12,781		14,558		13,328	
貸 倒 引 当 金	△ 1,045		△ 1,508		△ 1,146	
資 産 の 部 合 計	925,180	100.0	949,949	100.0	944,054	100.0

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (1 8 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (1 7 . 9 . 3 0)		前 期 (1 8 . 3 . 3 1)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(460,610)	49.8	(453,218)	47.7	(476,559)	50.5
支払手形及び買掛金	121,626		142,327		117,974	
短期借入金	138,404		160,199		135,362	
長期借入金(一年以内返済)	16,082		8,216		8,086	
社 債(一年以内償還)	8,027		12,038		14,037	
未 払 金	50,129		12,839		27,948	
未 払 費 用	37,049		76,770		77,044	
未払法人税等	8,397		6,628		8,778	
賞与引当金	12,639		—		—	
製品保証等引当金	5,068		5,397		5,084	
事業撤退損失引当金	43,556		—		58,078	
設備関係支払手形	5,565		6,347		6,035	
その他の流動負債	14,062		22,453		18,128	
固 定 負 債	(146,234)	15.8	(157,739)	16.6	(170,924)	18.1
社 債	5,000		10,030		5,030	
長期借入金	62,978		51,405		74,045	
再評価に係る繰延税金負債	4,042		4,290		4,042	
退職給付引当金	61,013		67,596		64,869	
役員退職慰労引当金	412		360		442	
その他の固定負債	12,787		24,056		22,493	
負 債 の 部 合 計	606,845	(65.6)	610,957	(64.3)	647,483	(68.6)

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (18.9.30)		前 年 中 間 期 (17.9.30)		前 期 (18.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
少 数 株 主 持 分	—	—	2,129	0.2	2,753	0.3
資 本 金	—	—	37,519	3.9	37,519	4.0
資 本 剰 余 金	—	—	226,069	23.8	226,069	23.9
利 益 剰 余 金	—	—	71,679	7.5	20,088	2.1
その他有価証券評価差額金	—	—	6,148	0.7	10,180	1.1
為替換算調整勘定	—	—	△ 3,722	△0.3	875	0.1
自 己 株 式	—	—	△ 832	△0.1	△ 915	△0.1
資 本 の 部 合 計	—	—	336,862	(35.5)	293,817	(31.1)
負債・少数株主持分及び資本合計	—	—	949,949	100.0	944,054	100.0
株 主 資 本	(305,723)	(33.1)	—	—	—	—
資 本 金	37,519	4.1	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	204,142	22.1	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	65,052	7.0	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 990	△ 0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等	(10,227)	(1.1)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	8,092	0.9	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	156	0.0	—	—	—	—
為替換算調整勘定	1,979	0.2	—	—	—	—
新株予約権	15	0.0	—	—	—	—
少数株主持分	2,368	0.2	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	318,335	(34.4)	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	925,180	100.0	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当中間期) 465,660百万円 (前年中間期) 465,475百万円 (前期) 460,877百万円
2. 受取手形割引高 (当中間期) 一百万円 (前年中間期) 6百万円 (前期) 一百万円

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前 年 中 間 期 自 1 7 . 4 . 1 至 1 7 . 9 . 3 0	前 期 自 1 7 . 4 . 1 至 1 8 . 3 . 3 1
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(226,069)	(226,069)
資 本 剰 余 金 減 少 高	(0)	(0)
自己株式処分差益取崩額	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	226,069	226,069
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(79,491)	(79,491)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(200)	(200)
連結子会社及び持分法適用 会社異動に伴う増加高	200	200
利 益 剰 余 金 減 少 高	(8,012)	(59,603)
配 当 金	2,654	2,654
役 員 賞 与	32	32
中間(当期)純損失	3,482	54,305
英国子会社の退職給付債務処理額	1,842	2,611
利益剰余金中間期末(期末)残高	71,679	20,088

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当中間期の変動額					
中間純利益			22,508		22,508
連結繰越の異動			527		527
欠損真補による資本剰余金 から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		1		5	7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)					
当中間期の変動額合計	—	△21,926	44,964	△75	22,962
平成 18 年 9 月 30 日残高	37,519	204,142	65,052	△990	305,723

(単位：百万円)

項 目	評価・換算差額等				新株子約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,180	—	875	11,055	—	2,753	296,571
当中間期の変動額							
中間純利益							22,508
連結繰越の異動							527
欠損真補による資本剰余金 から利益剰余金への振替							—
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)	△2,087	156	1,103	△828	15	△385	△1,198
当中間期の変動額合計	△2,087	156	1,103	△828	15	△385	21,764
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,092	156	1,979	10,227	15	2,368	318,335

(5)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	前 年 中 間 期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	47,880	7,231	△ 35,934
減価償却費	24,618	25,380	51,198
減損損失	—	23,299	4,143
連結調整勘定償却額のれん償却額	—	2,801	5,595
貸倒引当金の増減額(減少：△)	2,868	—	—
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 2,863	931	465
事業撤退損失引当金の増減額(減少：△)	△ 3,901	—	—
事業撤退損失引当金の増減額(減少：△)	△ 16,036	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 1,076	△ 927	△ 1,756
支払利息	2,697	2,811	5,427
固定資産除・売却損益(益：△)	415	1,698	2,434
投資有価証券評価損・売却損益(益：△)	△ 1,531	△ 545	△ 1,099
関係会社株式売却損益(益：△)	△ 1,200	—	—
構造改革費用	—	1,179	—
その他の特別損失	—	2,372	2,372
事業撤退損失	—	—	96,625
特別退職加算金	—	—	6,484
連結調整勘定一括償却額	—	—	2,361
売上債権の増減額(増加：△)	15,732	289	7,257
たな卸資産の増減額(増加：△)	7,115	△ 1,391	22,032
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 832	695	△ 31,855
未払消費税等の増減額(減少：△)	△ 1,619	△ 341	400
営業用貸貸資産振替による増減額	△ 4,676	△ 7,580	△ 11,278
その他の	△ 21,670	△ 1,371	△ 11,821
小計	45,919	56,533	113,051
利息及び配当金の受取額	1,356	950	1,524
利息の支払額	△ 2,748	△ 2,841	△ 5,488
法人税等の支払額	△ 17,629	△ 17,428	△ 30,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,898	37,213	78,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 29,695	△ 26,534	△ 51,904
有形固定資産の売却による収入	2,127	461	5,551
無形固定資産の取得による支出	△ 2,410	△ 2,897	△ 8,809
事業譲渡等による収入	—	—	8,599
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△ 1,729
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,331	—	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 1,444	—	—
貸付けによる支出	△ 623	△ 101	△ 541
貸付金の回収による収入	461	719	1,556
投資有価証券の取得による支出	△ 401	△ 25	△ 42
投資有価証券の売却による収入	2,616	3,213	5,057
その他の投資に係る支出	△ 924	△ 1,264	△ 3,236
その他の	1,217	719	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,745	△ 25,707	△ 43,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	523	2,798	△ 25,819
長期借入れによる収入	—	—	27,502
長期借入金の返済による支出	△ 3,229	△ 2,356	△ 7,396
社債の発行による収入	—	6,032	9,184
社債の償還による支出	△ 6,411	△ 11,284	△ 17,536
自己株式の売却による収入	7	7	10
自己株式の取得による支出	△ 80	△ 48	△ 135
配当金の支払額	△ 7	△ 2,653	△ 2,661
少数株主への配当金の支払額	△ 70	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,268	△ 7,505	△ 16,850

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	前 年 中 間 期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	221	687	2,463
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 8,894	4,688	21,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高	80,878	59,485	59,485
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	238	1	1
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	72,222	64,175	80,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…12社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）、コニカミノルタオプト（株）、コニカミノルタエムジー（株）、コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタフォトイメージング（株）、コニカミノルタテクノロジーセンター（株）、コニカミノルタビジネスエキスパート（株）、コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）、コニカミノルタメディカル（株）、（株）コニカミノルタサプライズ、
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH,
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社…11社

主要会社名：ECS Buero-und Datensysteme GmbH

持分法適用関連会社…3社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

③ 製品保証等引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

④ 事業撤退損失引当金
事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金
連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務、社債・借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号) を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 15 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 315,795 百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

- ① 費用の未払額については「未払費用」として表示しておりましたが、より適正な表示とするため、当中間期より債務の確定している部分を「未払金」として表示しております。なお、前年中間期において「未払費用」に含まれる債務の確定している費用の未払額は 38,640 百万円であります。
- ② 従業員に対して支給する賞与支給見込額については、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、引当金としての実質に鑑み、より適正な表示とするため、当中間期より「賞与引当金」として表示しております。なお、前年中間期において「未払費用」に含まれる従業員に対して支給する賞与支給見込額は 13,189 百万円であります。
- ③ 「連結調整勘定」として掲記されていたもの、また、「その他の無形固定資産」に含まれていた「営業権」は、当中間期から「のれん」と表示しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

事業撤退損失引当金戻入益

事業撤退損失引当金戻入益は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち前期末に計上した事業撤退損失引当金に対して、諸条件や環境の変化等により当中間期において取り崩したものと新たに事業撤退損失を計上したものの純額を表示しております。その内訳は以下のとおりです。

事業撤退損失引当金取り崩し	8,808 百万円
事業撤退損失	8,098 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	309,539	67,675	29,901	76,046	4,538	6,250	493,950	—	493,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,767	769	8,913	8,441	501	31,377	51,772	(51,772)	—
計	311,307	68,444	38,814	84,487	5,039	37,628	545,722	(51,772)	493,950
営業費用	277,210	57,779	39,501	79,317	4,328	31,893	490,031	(42,341)	447,690
営業利益 (△：損失)	34,097	10,664	△ 686	5,170	710	5,734	55,691	(9,430)	46,260

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,585百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	283,517	51,546	105,731	68,333	2,804	5,664	517,598	—	517,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,160	1,002	5,601	16,548	1,152	29,769	55,234	(55,234)	—
計	284,678	52,548	111,332	84,882	3,956	35,434	572,832	(55,234)	517,598
営業費用	256,610	44,633	112,052	78,611	3,084	30,353	525,346	(47,156)	478,189
営業利益 (△：損失)	28,067	7,914	△ 719	6,271	872	5,080	47,486	(8,078)	39,408

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,169百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が394百万円増加、その他事業の営業利益が10百万円増加しております。

前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	606,730	110,368	187,117	146,600	5,822	11,752	1,068,390	—	1,068,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,488	1,803	12,179	27,269	2,352	58,734	105,828	(105,828)	—
計	610,218	112,171	199,296	173,869	8,174	70,486	1,174,218	(105,828)	1,068,390
営業費用	545,098	94,578	206,412	162,180	6,319	60,041	1,074,630	(89,655)	984,974
営業利益(△：損失)	65,120	17,593	△7,115	11,689	1,855	10,445	99,588	(16,172)	83,415

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が2,997百万円増加、その他事業の営業利益が20百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,238	120,284	118,740	30,686	493,950	—	493,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,133	1,566	492	86,794	224,985	(224,985)	—
計	360,371	121,850	119,232	117,481	718,936	(224,985)	493,950
営業費用	307,113	119,413	116,219	117,245	659,991	(212,301)	447,690
営業利益	53,258	2,436	3,013	235	58,944	(12,684)	46,260

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,585百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	232,987	126,909	128,988	28,712	517,598	—	517,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151,522	3,430	670	88,231	243,855	(243,855)	—
計	384,509	130,340	129,659	116,943	761,453	(243,855)	517,598
営業費用	340,447	128,125	127,955	115,841	712,370	(234,180)	478,189
営業利益	44,062	2,214	1,703	1,102	49,082	(9,674)	39,408

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,169百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
 4. 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が405百万円増加しております。

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	476,720	262,288	270,566	58,815	1,068,390	—	1,068,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,586	5,898	1,302	185,488	487,276	(487,276)	—
計	771,307	268,186	271,868	244,304	1,555,666	(487,276)	1,068,390
営 業 費 用	685,718	261,121	267,633	243,206	1,457,681	(472,706)	984,974
営 業 利 益	85,588	7,065	4,235	1,097	97,985	(14,569)	83,415

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
 4. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が1,840百万円増加、北米の営業利益が1,077百万円増加、欧州の営業利益が64百万円増加、アジア他の営業利益が35百万円増加しております。

(3) 海外売上高

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	125,692	129,989	103,715	359,396
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	493,950
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4%	26.3%	21.0%	72.8%

前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	131,292	133,223	99,596	364,112
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	517,598
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4%	25.7%	19.2%	70.3%

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	274,218	281,418	199,529	755,166
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,068,390
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7%	26.3%	18.7%	70.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	平成18年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	16,040	29,361	13,321	16,786	26,555	9,768	16,570	33,111	16,541
(2)債 券	28	32	3	28	30	1	—	—	—
(3)そ の 他	112	112	—	156	156	—	136	141	4
合 計	16,182	29,507	13,325	16,971	26,741	9,769	16,706	33,252	16,546

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	429	1,542	486
その他	—	164	—

8. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
情報機器事業	176,955	170,147	336,627
オプト事業	62,270	52,155	109,223
フォトイメージング事業	20,173	61,707	104,285
メディカル&グラフィック事業	45,930	46,294	96,365
計測機器事業	3,956	3,555	7,741
その他事業	1,228	887	1,969
合 計	310,514	334,746	656,212

- (注) 1. 金額は売価換算概算値で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

平成 19 年 3 月期 10. 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 2 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4902 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 太田 義勝
 問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長 氏名 小林 右樹 TEL (03) 6250-2100
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 2 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高 (営業収益)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	50,077	123.3	35,193	331.9	35,904	315.7
17 年 9 月中間期	22,423	△ 10.5	8,147	△ 30.0	8,636	△ 29.1
18 年 3 月期	55,854		27,409		28,283	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	39,620	—	74	64
17 年 9 月中間期	△ 5,872	—	△ 11	06
18 年 3 月期	△ 34,240		△ 64	50

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 530,812,917 株 17 年 9 月中間期 530,925,770 株 18 年 3 月期 530,898,148 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高(営業収益)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期の増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	428,442	228,117	53.2	429	74
17 年 9 月中間期	399,412	215,030	53.8	405	03
18 年 3 月期	385,184	189,729	49.3	357	41

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 530,789,209 株 17 年 9 月中間期 530,905,682 株 18 年 3 月期 530,839,213 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 875,128 株 17 年 9 月中間期 758,655 株 18 年 3 月期 825,124 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高 (営業収益)	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	58,000	29,000	35,000	10.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 94 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)	
	期末	年間
18 年 3 月期	—	—
18 年 9 月期(実績)	—	—
19 年 3 月期(予想)	10.00	10.00

(注) 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

11. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 自 18.4.1 至 18.9.30		前 年 中 間 期 自 17.4.1 至 17.9.30		前 期 自 17.4.1 至 18.3.31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	50,077	100.0	22,423	100.0	55,854	100.0
営 業 費 用	14,884	29.7	14,275	63.7	28,445	50.9
営 業 利 益	35,193	70.3	8,147	36.3	27,409	49.1
営 業 外 収 益	(1,959)	3.9	(1,467)	6.6	(2,875)	5.1
受 取 利 息	1,441		1,126		2,284	
受 取 配 当 金	171		203		369	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	347		137		221	
営 業 外 費 用	(1,249)	2.5	(979)	4.4	(2,001)	3.6
支 払 利 息	730		554		1,082	
社 債 利 息	145		235		388	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	373		189		531	
経 常 利 益	35,904	71.7	8,636	38.5	28,283	50.6
特 別 利 益	(2,335)	4.6	(1,155)	5.1	(1,545)	2.8
固 定 資 産 売 却 益	63		98		98	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	742		1,057		1,447	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	159		—		—	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,370		—		—	
特 別 損 失	(456)	0.9	(17,203)	76.7	(68,846)	123.3
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	456		306		1,047	
減 損 損 失	—		566		5,240	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		16,331		61,071	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		—		1,370	
特 別 退 職 加 算 金	—		—		117	
税引前中間(当期)純利益(△:損失)	37,782	75.4	△ 7,412	△33.1	△ 39,017	△69.9
法人税、住民税及び事業税	△ 2,211		△ 5,338		△ 6,568	
法人税等調整額	373		3,797		1,792	
中間(当期)純利益(△:損失)	39,620	79.1	△ 5,872	△26.2	△ 34,240	△61.3
前 期 繰 越 利 益	—		3,886		3,886	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		37		666	
中間(当期)未処分利益(△:未処理損失)	—		△ 1,947		△ 29,688	

(注) 減価償却実施額 有形固定資産 1,823 百万円 (当中間期) 1,952 百万円 (前年中間期) 4,006 百万円 (前期)
無形固定資産 702 百万円 808 百万円 1,651 百万円

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (18. 9. 30)		前 年 中 間 期 (17. 9. 30)		前 期 (18. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	(182,409)	(42.6)	(151,948)	(38.0)	(136,391)	(35.4)
現 金 及 び 預 金	13,077		12,068		27,902	
未 収 収 益	1,597		1,741		1,448	
前 払 費 用	1,327		1,206		934	
繰 延 税 金 資 産	391		179		354	
短 期 貸 付 金	210,688		139,482		143,521	
未 収 入 金	12,292		11,418		21,784	
未 収 還 付 法 人 税 等	3,235		—		—	
そ の 他 の 流 動 資 産	714		2,309		1,667	
貸 倒 引 当 金	△ 60,915		△ 16,458		△ 61,221	
固 定 資 産	(246,032)	(57.4)	(247,463)	(62.0)	(248,792)	(64.6)
有 形 固 定 資 産	(72,707)	17.0	(75,905)	19.0	(73,095)	19.0
建 物	37,260		39,522		37,475	
構 築 物	2,996		3,094		3,086	
機 械 及 び 装 置	1,087		1,406		1,228	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	531		667		579	
土 地	30,818		30,952		30,669	
建 設 仮 勘 定	11		261		56	
無 形 固 定 資 産	(3,053)	0.7	(4,199)	1.1	(3,623)	0.9
ソ フ ト ウ ェ ア	2,729		3,701		3,214	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	323		498		409	
投 資 そ の 他 の 資 産	(170,272)	39.7	(167,358)	41.9	(172,073)	44.7
投 資 有 価 証 券	23,276		20,788		24,978	
関 係 会 社 株 式	126,632		126,658		126,632	
関 係 会 社 出 資 金	3,794		3,794		3,794	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	14,100		14,100		14,100	
長 期 前 払 費 用	671		157		732	
そ の 他 の 投 資 資 産	1,885		1,967		1,932	
貸 倒 引 当 金	△ 86		△ 108		△ 96	
資 産 の 部 合 計	428,442	100.0	399,412	100.0	385,184	100.0

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (18. 9. 30)		前 年 中 間 期 (17. 9. 30)		前 期 (18. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(118,002)	27.6	(108,186)	27.1	(101,402)	26.3
支 払 手 形	127		134		54	
短 期 借 入 金	85,305		87,085		71,585	
長 期 借 入 金 (一年以内返済)	15,763		6,412		8,085	
社 債 (一年以内償還)	5,000		5,000		5,000	
未 払 金	8,552		4,532		9,660	
未 払 費 用	2,990		4,790		5,135	
未 払 法 人 税 等	63		80		450	
前 受 金	6		12		17	
賞 与 引 当 金	157		—		—	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	—		—		1,370	
そ の 他 の 流 動 負 債	34		138		42	
固 定 負 債	(82,322)	19.2	(76,195)	19.1	(94,052)	24.4
社 債	5,000		10,000		5,000	
長 期 借 入 金	62,863		51,137		73,752	
繰 延 税 金 負 債	1,265		861		1,660	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,591		6,059		5,591	
退 職 給 付 引 当 金	7,111		7,113		7,033	
そ の 他 の 固 定 負 債	490		1,023		1,014	
負 債 の 部 合 計	200,324	(46.8)	184,381	(46.2)	195,454	(50.7)
資 本 金	—	—	37,519	9.4	37,519	9.7
資 本 剰 余 金	(—)	—	(157,521)	39.4	(157,521)	40.9
資 本 準 備 金	—		157,501		157,501	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		19		19	
利 益 剰 余 金	(—)	—	(5,812)	1.5	(△ 21,928)	△5.7
利 益 準 備 金	—		7,760		7,760	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (△:未 処 理 損 失)	—		△ 1,947		△ 29,688	
(うち中間(当期)純利益(△:損失))	(—)		(△ 5,872)		(△ 34,240)	
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	8,524	2.1	7,896	2.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	6,485	1.6	9,636	2.5
自 己 株 式	—	—	△ 832	△ 0.2	△ 915	△ 0.2
資 本 の 部 合 計	—	(—)	215,030	(53.8)	189,729	(49.3)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	—	—	399,412	100.0	385,184	100.0

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (18. 9. 30)		前 年 中 間 期 (17. 9. 30)		前 期 (18. 3. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
株 主 資 本	(211,743)	49.4	(—)	—	(—)	—
資 本 金	37,519	8.8	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	(135,594)	31.6	(—)	—	(—)	—
資 本 準 備 金	135,592		—	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		—	—	—	—
利 益 剰 余 金	(39,620)	9.2	(—)	—	(—)	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	(39,620)		(—)	—	(—)	—
繰 越 利 益 剰 余 金	39,620		—	—	—	—
自 己 株 式	△ 990	△ 0.2	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(16,358)	3.8	(—)	—	(—)	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,463	2.0	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	△ 0.0	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	7,896	1.8	—	—	—	—
新 株 予 約 権	15	0.0	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	228,117	(53.2)	—	(—)	—	(—)
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	428,442	100.0	—	—	—	—

(当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 75,324百万円 72,906百万円 74,425百万円
2.保証債務残高 10,100百万円 25,649百万円 23,844百万円
(うち保証予約等) (3,000百万円) (7,000百万円) (9,000百万円)

なお、当社と事業子会社との連帯保証が、当中間期989百万円、前年中間期8,949百万円、前期6,575百万円それぞれ含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項 目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	37,519	157,501	19	157,521	7,760	△29,688	△21,928	△915	172,196
当中間期の変動額									
その他資本剰余金の取崩 (欠損填補)			△19	△19		19	19		—
利益準備金の取崩 (欠損填補)					△7,760	7,760	—		—
資本準備金の取崩 (欠損填補)		△21,908		△21,908		21,908	21,908		—
中間純利益						39,620	39,620		39,620
自己株式の取得								△80	△80
自己株式の処分			1	1				5	7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)									
当中間期の変動額合計	—	△21,908	△18	△21,926	△7,760	69,309	61,549	△75	39,547
平成 18 年 9 月 30 日残高	37,519	135,592	1	135,594	—	39,620	39,620	△990	211,743

項 目	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,636	—	7,896	17,532	—	189,729
当中間期の変動額						
その他資本剰余金の取崩 (欠損填補)						—
利益準備金の取崩 (欠損填補)						—
資本準備金の取崩 (欠損填補)						—
中間純利益						39,620
自己株式の取得						△80
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)	△1,173	△1	—	△1,174	15	△1,159
当中間期の変動額合計	△1,173	△1	—	△1,174	15	38,387
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,463	△1	7,896	16,358	15	228,117

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：社債・借入金

(3)ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号) を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 15 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 228,103 百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

①費用の未払額については「未払費用」として表示しておりましたが、より適正な表示とするため、当中間期より債務の確定している部分を「未払金」として表示しております。なお、前年中間期において「未払費用」に含まれる債務の確定している費用の未払額は 1,649 百万円であります。

②従業員に対して支給する賞与支給見込額については、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、引当金としての実質に鑑み、より適正な表示とするため、当中間期より「賞与引当金」として表示しております。なお、前年中間期において「未払費用」に含まれる従業員に対して支給する賞与支給見込額は 167 百万円であります。

12. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

13. 有価証券関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。